



奈良県経済報告

奈良県経済の現況

～令和2年3月指標を中心として～

【生産】

・鉱工業生産指数:前月比3.8%低下し、2ヶ月連続の低下となった。

【消費】

・大型小売店販売額(全店ベース):前年同月比2.5%減少し、6ヶ月連続の減少となった。

・乗用車新規登録・届出台数 :前年同月比11.7%減少し、6ヶ月連続の減少となった。

【投資】

・着工建築物床面積:前年同月比41.5%減少し、2ヶ月連続の減少となった。

・着工新設住宅戸数:前年同月比10.5%減少し、2ヶ月ぶりの減少となった。

・公共工事請負金額:前年同月比40.2%減少し、6ヶ月ぶりの減少となった。

【雇用】

・有効求人倍率:前月比0.08ポイント減少し、1.3%台となった。

・企業倒産件数:前年同月比11.1%(1件)増加し、2ヶ月連続で10件を上回った。

令和 2年 5月

奈 良 県

■ 景気動向

景気動向指数 ならCIは先行指数116.6、一致指数103.9、
ならDIは先行指数50.0、一致指数57.1となった。

<令和2年2月の動向>

○景気動向指数

(ならCI)先行指数は前月を1.5ポイント下回り、2ヶ月連続の下落となった。

一致指数は前月と同水準になった。

(ならDI)先行指数は2ヶ月連続で50%を上回った後、50%になった。

一致指数は2ヶ月連続で50%を上回った。

<景気動向指数>

<データ:奈良県統計課「奈良県景気動向指数(ならCI・DI)」>

		令和元年11月	令和元年12月	令和2年1月	2月
ならCI	先行指数	115.6	128.8	118.1	116.6
	一致指数	103.7	104.0	103.9	103.9
ならDI	先行指数	16.7	66.7	66.7	50.0
	一致指数	42.9	35.7	78.6	57.1

<法人企業景気予測調査(令和2年1~3月期調査)>

企業の景況判断BSI(原数値)

<データ:近畿財務局奈良財務事務所・財務総合政策研究所> (「上昇」-「下降」 単位:%ポイント)

		令和2年1月~3月	令和2年4月~6月	令和2年7月~9月
		現状判断	見通し	見通し
奈良県	大企業	▲ 37.5	▲ 25.0	0.0
	中堅企業	▲ 17.6	▲ 11.8	5.9
	中小企業	▲ 24.2	▲ 6.5	▲ 3.2
全国	大企業	▲ 10.1	▲ 4.4	4.2
	中堅企業	▲ 13.1	▲ 6.3	2.8
	中小企業	▲ 25.3	▲ 12.5	▲ 6.7

■ 生産・在庫

生産は低下、在庫は低下

<令和2年3月の動向>

○鉱工業指数(速報値、季節調整済・総合)

生産指数は前月比3.8%低下し、2ヶ月連続の低下となった。

在庫指数は前月比1.8%低下し、2ヶ月連続の低下となった。

<鉱工業指数対前月比>

【生産指数】

<データ:奈良県統計課「奈良県鉱工業指数」> (単位:%)

	29年	30年	元年10月	11月	12月	2年1月	2月	3月
奈良県	▲ 0.6	2.3	▲ 0.5	2.5	▲ 2.4	3.4	▲ 5.8	▲ 3.8
近畿	2.5	0.9	▲ 5.9	▲ 4.9	4.4	3.0	▲ 2.9	▲ 1.6
全国	3.1	1.1	▲ 4.0	▲ 0.6	0.2	1.9	▲ 0.3	▲ 3.7

【在庫指数】

<データ:奈良県統計課「奈良県鉱工業指数」> (単位:%)

	29年	30年	元年10月	11月	12月	2年1月	2月	3月
奈良県	0.7	7.7	0.6	▲ 0.4	▲ 0.3	2.3	▲ 2.8	▲ 1.8
近畿	8.2	▲ 1.7	1.6	▲ 0.7	0.3	1.0	▲ 1.3	2.1
全国	4.1	1.7	0.8	▲ 0.5	0.4	2.1	▲ 1.7	1.9

■ 個人消費

大型小売店販売額(全店ベース)は前年同月比で減少

<令和2年3月の動向>

○大型小売店販売状況(百貨店+スーパー)

全店ベースで前年同月比2.5%減少し、6ヶ月連続の減少となった。

<大型小売店販売額(全店)対前年同月比>

<データ:近畿経済産業局「近畿経済の動向」> (単位:%)

	30年度	31年度	元年10月	11月	12月	2年1月	2月	3月
奈良県	▲2.3	▲2.1	▲8.6	▲4.3	▲4.3	▲2.6	▲0.3	▲2.5
近畿	▲1.1	▲2.2	▲8.8	▲3.1	▲3.6	▲2.1	▲4.5	▲14.5
全国	▲0.4	▲1.6	▲8.1	▲2.0	▲2.8	▲1.6	0.3	▲8.8

乗用車新規登録・届出台数は前年同月比で減少

<令和2年3月の動向>

○乗用車新規登録・届出台数(普通車・小型車・軽四車)

前年同月比11.7%減少し、6ヶ月連続の減少となった。

<乗用車新規登録・届出台数対前年同月比>

<データ:近畿経済産業局「近畿経済の動向」> (単位:%)

	30年度	31年度	元年10月	11月	12月	2年1月	2月	3月
奈良県 ^{※注}	1.5	▲0.6	▲26.8	▲10.2	▲9.7	▲10.2	▲10.8	▲11.7
近畿	1.4	▲4.2	▲26.7	▲12.9	▲13.0	▲12.3	▲11.0	▲12.0
全国	0.3	▲4.4	▲25.1	▲11.6	▲11.1	▲12.1	▲9.9	▲9.0

※注: 数値は近畿経済産業局総務企画部調査課への聞き取りによる。

■ 設備投資

着工建築物床面積は前年同月比で減少

<令和2年4月の動向>

○着工建築物床面積(非住居用)

前年同月比41.5%減少し、2ヶ月連続の減少となった。

<着工建築物床面積(非住居用)対前年同月比>

<データ:国土交通省「建築着工統計」> (単位:%)

	元年9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月
奈良県	15.3	21.6	45.6	▲27.7	61.5	56.1	▲42.0	▲41.5
近畿	1.6	▲5.2	▲21.6	42.2	9.5	1.3	25.3	▲19.8
全国	▲18.4	▲14.8	▲9.7	▲2.5	▲25.1	▲2.6	11.5	▲9.1

<法人企業景気予測調査対前年同期比(令和2年1~3月期調査)>

<データ:近畿財務局奈良財務事務所・財務総合政策研究所> (単位:%)

設備投資 (除く土地、含むソフト ウェア投資)	元年度	全産業		
	奈良県	製造業	非製造業	
	全国			
	奈良県	26.7	51.8	2.9
	全国	▲1.5	4.3	▲4.8

■ 住宅投資

着工新設住宅戸数は前年同月比で減少

<令和2年4月の動向>

○着工新設住宅戸数

前年同月比10.5%減少し、2ヶ月ぶりの減少となった。

<着工新設住宅戸数対前年同月比>

<データ:国土交通省「住宅着工統計」> (単位:%)

	元年9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月
奈良県	▲10.1	2.7	8.4	36.2	▲1.9	▲13.5	26.4	▲10.5
近畿	▲5.5	▲1.6	▲9.1	6.0	▲14.2	▲2.9	0.2	▲15.7
全国	▲4.9	▲7.4	▲12.7	▲7.9	▲10.1	▲12.3	▲7.6	▲12.9

■ 公共投資

公共工事請負金額は前年同月比で減少

<令和2年3月の動向>

○公共工事請負金額

前年同月比40.2%減少し、6ヶ月ぶりの減少となった。

<公共工事請負金額対前年同月比>

<データ:近畿経済産業局「近畿経済の動向」> (単位:%)

	30年度	31年度	元年10月	11月	12月	2年1月	2月	3月
奈良県	▲13.3	22.2	136.7	35.8	34.8	147.5	1.8	▲40.2
近畿	0.9	19.7	58.1	31.2	9.0	33.0	▲2.1	40.2
全国	1.1	6.8	5.1	11.3	▲3.6	9.6	▲5.4	12.9

■ 企業収益

令和元年度通期の見込みは、売上高で増収、経常利益で減益

<令和2年1~3月期の動向>

○売上高(除く電気・ガス・水道、金融・保険)

令和2年1~3月期法人企業景気予測調査によると、元年度通期の売上高は、全産業で対前年比0.8%の増収見込みとなっている。

○経常利益(除く電気・ガス・水道、金融・保険)

元年度通期の経常利益は、全産業で対前年比11.5%の減益見込みとなっている。

<法人企業景気予測調査対前年同期比(令和2年1~3月期調査)>

<データ:近畿財務局奈良財務事務所> (単位:%)

元年度	全産業	製造業		非製造業
売上高	0.8	▲1.0	2.1	
経常利益	▲11.5	▲21.7	5.9	

注)電気・ガス・水道、金融・保険を除く

■ 雇 用

有効求人倍率は減少

＜令和2年4月の動向＞

○有効求人倍率(季節調整値)

1.32倍と前月比0.08ポイント減少し、1.3%台になった。

＜有効求人倍率(季節調整値)の推移＞

＜データ:厚生労働省「一般職業紹介状況」＞ (単位:倍)

	元年8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月
奈良県	1.48	1.46	1.45	1.44	1.47	1.45	1.43	1.40	1.32
近畿	1.60	1.60	1.59	1.58	1.59	1.50	1.48	1.42	1.33
全国	1.59	1.58	1.58	1.57	1.57	1.49	1.45	1.39	1.32

■ 企業倒産(負債総額1,000万円以上)

倒産件数は前年同月比で増加

＜令和2年4月の動向＞

○企業倒産状況

負債総額1,000万円以上の企業倒産件数は10件で、前年同月比で11.1%増加し、2ヶ月連続で10件を上回った。

負債総額は21億2,400万円で、前年同月比で239.8%増加した。

＜負債総額1千万円以上の企業倒産件数対前年同月比＞

＜データ:東京商工リサーチ＞ (単位:%)

	30年度	31年度	元年11月	12月	2年1月	2月	3月	4月
奈良県	14.1	2.1	▲ 36.4	25.0	16.7	▲ 36.4	114.3	11.1
近畿	▲ 6.4	6.8	11.8	15.0	6.0	11.2	3.7	9.2
全国	▲ 3.1	6.6	1.3	13.2	16.1	10.5	11.8	12.2

＜負債総額1千万円以上の企業倒産負債総額対前年同月比＞

＜データ:東京商工リサーチ＞ (単位:%)

	30年度	31年度	元年11月	12月	2年1月	2月	3月	4月
奈良県	327.9	▲ 49.6	▲ 90.0	27.9	999.1	▲ 26.8	4323.0	239.8
近畿	46.9	▲ 31.1	▲ 12.1	53.3	51.1	▲ 87.6	▲ 19.1	41.0
全国	▲ 47.5	▲ 22.5	1.0	91.8	▲ 25.9	▲ 63.5	9.1	49.3